

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 アールビバン株式会社
 コード番号 7523 URL <http://www.artvivant.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 野澤 克巳
 (氏名) 樋口 弘司
 配当支払開始予定日

TEL 03-5783-7171
 平成28年12月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,206	9.4	313	△33.8	203	△58.8	99	△77.7
28年3月期第2四半期	2,930	1.0	473	8.0	493	△2.7	445	41.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 86百万円 (△81.2%) 28年3月期第2四半期 458百万円 (52.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	7.58	—
28年3月期第2四半期	34.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	24,238	13,125	54.2	1,003.70
28年3月期	23,571	13,235	56.2	1,012.13

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 13,125百万円 28年3月期 13,235百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期中間配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当5円00銭 特別配当10円00銭 合計15円00銭
 28年3月期期末配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当5円00銭 特別配当10円00銭 合計15円00銭
 29年3月期中間配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当5円00銭 特別配当10円00銭 合計15円00銭
 29年3月期期末配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当5円00銭 特別配当10円00銭 合計15円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	9.6	750	5.3	600	△14.4	330	△38.0	25.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	15,463,816 株	28年3月期	15,463,816 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,386,612 株	28年3月期	2,386,612 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	13,077,204 株	28年3月期2Q	13,077,204 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 連結の範囲又は持ち分法適用の範囲の変更	4
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(5) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気減速や新興国の内製化の進展などから貿易などの外需環境には厳しさがみられ、更にインバウンド需要の頭打ち、家計部門の低迷などがあったものの、企業の生産活動の持ち直しや底堅い企業収益、人手不足に伴う雇用所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、第33期は年度方針として「チャレンジの年」を掲げ、中長期的な視点に基づき、人材、組織など経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」において、新規顧客の開拓及び過去に捉われない新たな収益基盤の創造に邁進してまいりました。

また、引き続き、「絵のある豊かな生活(くらし)」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう営業活動を推進し、基幹の「アート事業」を中心に積極的な営業展開を行うとともに、組織の効率化やコスト削減に努め、収益力の改善に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,206百万円(前年同四半期比9.4%増)となりました。しかしながら、平成28年11月4日付「貸倒引当金の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、クレジット事業におきまして144百万円の貸倒引当金を販売費及び一般管理費に計上したことなどにより営業利益313百万円(同33.8%減)、経常利益203百万円(同58.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益99百万円(同77.7%減)となりました。

事業の種類別セグメント業績は、次のとおりであります。

◆アート関連事業

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、引き続き、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力をし、また、イラスト系グッズ販売におきましては、グッズ専門店やグッズ通販サイトの運営を強化し、新規顧客の獲得及び取扱アーティストのブランド化や新作家開発に努め、版画の売上拡大につなげてまいりました。

この結果、版画の出荷が順調に推移したことにより売上高は2,085百万円(同11.4%増)となり、営業利益は136百万円(同0.9%増)となりました。

◆金融サービス事業

金融サービス事業におきましては、引き続き、当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入あっせん事業を中心に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は583百万円(同24.1%増)となったものの、平成28年11月4日付「貸倒引当金の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、クレジット事業におきまして144百万円の貸倒引当金を販売費及び一般管理費に計上したことにより営業利益は188百万円(同28.5%減)となりました。

◆リゾート事業

「タラサ志摩ホテル&リゾート」におきまして、本来の強みである「タラソテラピー」を軸に商品展開・営業活動を行い、リピーター率の高い施設を目指して運営をいたしました。

また、ホテルには今期よりアートを扱うアールピバンならではの、現代アート作品(「草間彌生」の代表作「南瓜」のオブジェをはじめ、「村上隆」、「奈良美智」、「アンディ・ウォーホル」「シャガール」など)を40点近く展示をしております。

しかしながら、伊勢・志摩サミットの影響などにより宿泊者数が低調に推移し売上高は309百万円(同13.5%減)となり、営業損失は63百万円(前年同四半期は12百万円の営業損失)となりました。

◆健康産業事業

フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ 柏」におきまして、引き続き、ホスピタリティ精神を大切に質の高いサービスの提供及び新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に主眼をおいた営業活動を推し進めてまいりました。

また、本年7月より溶岩石を用いた女性専用のホットヨガスタジオ「アミーダ」の展開を開始しております。

しかしながら、「カルナ柏」の会員数が微減したことにより、売上高は240百万円(前年同四半期比0.6%減)となり、「アミーダ」の出店費用が先行していることもあり、営業利益は15百万円(同55.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は21,630百万円となり、前連結会計年度末に比べ828百万円増加いたしました。これは主に、個別信用購入あっせん事業における取扱高の増加に伴い受取手形及び売掛金が533百万円、現金及び預金が258百万円増加したことによるものであります。固定資産は2,608百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円減少いたしました。これは主に、その他投資等が99百万円、長期貸付金が64百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は24,238百万円となり、前連結会計年度末に比べ667百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は8,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ223百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が400百万円増加したものの、短期借入金が645百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,649百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,001百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が994百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は11,113百万円となり、前連結会計年度末に比べ778百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は13,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当等により利益剰余金が97百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は54.2%（前連結会計年度末は56.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日に公表しました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

(注) 平成28年8月1日付「当社の連結子会社間の吸収合併及び商号の変更に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当社の連結子会社である「タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社」は「カルナフィットネスアンドスパ株式会社」を、平成28年8月1日付で吸収合併し、併せて、存続会社である「タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社」の商号を「T S Cホリスティック株式会社」に変更いたしました。

本件合併が当社連結業績に与える影響はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したためインターナショナル・オークション・システムズ株式会社を連結の範囲に含めております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(5) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,369,111	4,627,874
受取手形及び売掛金	10,900,530	11,434,094
商品及び製品	4,110,905	4,169,567
仕掛品	13,449	9,591
原材料及び貯蔵品	40,464	46,820
前払費用	108,931	104,725
繰延税金資産	947,235	991,796
その他	402,517	484,401
貸倒引当金	△91,616	△238,576
流動資産合計	20,801,529	21,630,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,399,008	1,450,508
減価償却累計額	△1,123,773	△1,134,825
建物及び構築物（純額）	275,235	315,682
土地	227,722	227,722
リース資産	8,388	8,388
減価償却累計額	△3,033	△3,871
リース資産（純額）	5,355	4,516
その他	352,808	354,238
減価償却累計額	△314,079	△317,752
その他（純額）	38,728	36,485
有形固定資産合計	547,041	584,407
無形固定資産		
その他	54,119	50,594
無形固定資産合計	54,119	50,594
投資その他の資産		
投資有価証券	309,264	273,914
長期貸付金	950,000	885,279
敷金及び保証金	189,287	194,446
繰延税金資産	291,215	289,986
その他	777,214	678,156
貸倒引当金	△348,531	△348,138
投資その他の資産合計	2,168,450	1,973,645
固定資産合計	2,769,610	2,608,646
資産合計	23,571,139	24,238,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	395,238	311,322
短期借入金	3,245,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	560,008	960,008
未払法人税等	306,701	159,346
前受金	1,158,261	1,282,732
割賦利益繰延	2,520,506	2,642,787
賞与引当金	58,804	60,019
返品調整引当金	13,453	11,582
その他	429,300	435,806
流動負債合計	8,687,274	8,463,605
固定負債		
長期借入金	1,364,992	2,359,988
リース債務	5,706	4,814
退職給付に係る負債	145,568	152,211
資産除去債務	129,695	131,062
その他	2,040	1,650
固定負債合計	1,648,001	2,649,726
負債合計	10,335,276	11,113,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	6,184,359	6,087,165
自己株式	△1,328,892	△1,328,892
株主資本合計	13,217,769	13,120,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,086	58,836
退職給付に係る調整累計額	△57,992	△53,802
その他の包括利益累計額合計	18,093	5,034
純資産合計	13,235,863	13,125,610
負債純資産合計	23,571,139	24,238,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,930,516	3,206,749
売上原価	1,144,878	1,224,648
売上総利益	1,785,638	1,982,100
販売費及び一般管理費	1,312,597	1,668,938
営業利益	473,041	313,161
営業外収益		
受取利息	1,837	6,920
受取配当金	3,310	2,312
貸倒引当金戻入額	10,324	391
投資事業組合運用益	874	—
その他	10,122	7,808
営業外収益合計	26,469	17,433
営業外費用		
支払利息	4,642	13,384
為替差損	226	112,451
その他	840	1,300
営業外費用合計	5,709	127,136
経常利益	493,800	203,457
特別利益		
固定資産売却益	—	1,048
受取和解金	196,134	2,581
特別利益合計	196,134	3,629
特別損失		
店舗閉鎖損失	1,886	—
減損損失	672	7,993
投資有価証券評価損	1,078	—
特別損失合計	3,636	7,993
税金等調整前四半期純利益	686,298	199,094
法人税、住民税及び事業税	216,953	139,787
法人税等調整額	24,109	△39,859
法人税等合計	241,063	99,928
四半期純利益	445,234	99,166
親会社株主に帰属する四半期純利益	445,234	99,166

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	445,234	99,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,771	△17,249
退職給付に係る調整額	2,973	4,190
その他の包括利益合計	13,744	△13,059
四半期包括利益	458,979	86,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	458,979	86,107
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,871,402	465,606	351,637	241,870	2,930,516	—	2,930,516
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	4,774	6,246	—	11,021	△11,021	—
計	1,871,402	470,380	357,883	241,870	2,941,538	△11,021	2,930,516
セグメント利益 又は損失(△)	134,935	264,167	△12,700	35,051	421,453	51,587	473,041

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額51,587千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リゾート事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第2四半期連結累計期間の減損損失の計上額は672千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,085,278	578,908	302,257	240,304	3,206,749	—	3,206,749
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	5,004	7,488	—	12,493	△12,493	—
計	2,085,278	583,912	309,745	240,304	3,219,242	△12,493	3,206,749
セグメント利益 又は損失(△)	136,165	188,982	△63,270	15,704	277,582	35,578	313,161

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額35,578千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リゾート事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第2四半期連結累計期間の減損損失の計上額は7,993千円であります。